

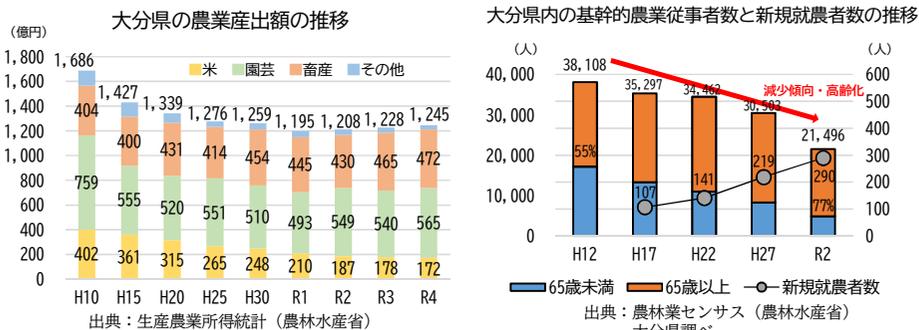
(1) 園芸・畜産の生産拡大を中心とした農業の成長産業化

10年後の目指す姿

- ◆スマート技術^{※1}の導入による効率化などにより、多様な人材が就農しやすい環境が整備され、若者や企業など力強い経営体が県農業を牽引している。
- ◆高収益な園芸品目の産地拡大や畜産の規模拡大などにより、ビジネスの土台を築く生産者が増え、産地活性化と新たな担い手の呼び込みの好循環が生まれている。
- ◆県産品が県内外において評価されるとともに、流通体制も整備され、適正な価格形成がなされている。
- ◆意欲ある集落営農法人^{※2}等の経営が強化され、地域農業を支えている。

現状と課題

- 県内各地に広がり地域活性化に欠かせない重要な産業である農業は、高収益な園芸品目への転換等により産出額が増加に転じる一方で、担い手は人口減少や高齢化により年々減少しています。
- 県農業の成長産業化の実現に向けては、これまで以上に省力的かつ収益性の高い営農への転換を進め、強い経営基盤を持つ経営体を安定して育成・確保していくことが重要です。
- 需要のある園芸品目の産地拡大や畜産の生産基盤の強化、スマート技術の実装による生産性向上などを進める必要があります。食料安全保障の観点からも、こうした取組による食料供給力の強化が不可欠です。
- 高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫、豚熱などの家畜伝染病の防疫体制強化も重要です。
- 人口減少により国内市場が縮小傾向にある中で、産地間競争も激化しています。海外も含めた新たな市場開拓や国内拠点市場での県産品の認知度向上が課題です。
- 適正な価格転嫁や安定した価格形成に加え、食の安全・安心などの消費者ニーズに応えた商品の差別化などにより、県産品の優位性を確保していくことも必要です。
- 中山間地域では、65歳以上の耕作者が多く、耕作放棄地の増加などが懸念されています。地域全体での収益向上を目指した経営モデルや品目の検討と、地域で活躍する人材の確保、主体となる集落営農法人の育成などが必要です。



※1 ロボットやAI・IoTなどの先端技術のこと。農業用ドローンの活用や農業用ハウス温度の自動調整・遠隔操作、データを活用した栽培管理などにより生産性向上を図るもの。
 ※2 農地利用や農業生産過程について、集落等において共同化・統一化に関する合意のもとに実施する組織で、法人格を有するもの。



主な取組

- ①極め、輝き、次を呼ぶ担い手育成サイクルの確立
 - ・認定農業者^{※3}、参入企業、集落営農法人など、産地の中核を担う経営体の技術向上、規模拡大等への重点支援
 - ・スマート技術等の早期実装や農業支援サービス事業体^{※4}の育成・活用など省力化や生産性向上につながる取組の強化、外国人材等の活躍推進に向けた環境整備
 - ・経営継承の推進と継承後の発展に向けたチャレンジの支援
 - ・産地担い手ビジョン^{※5}に基づく新規就農者の受入体制強化と企業参入の促進
- ②マーケットに対応した産地づくり
 - <園芸品目の産地拡大>
 - ・短期集中県域支援品目（ねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ベリー類）など、県の顔となる園芸品目の継続的な拡大支援
 - ・大規模園芸団地の計画的な整備や水田畑地化による生産基盤の拡大
 - ・果樹や花きの新たな県域ブランド創出に向けた県内主要産地間の広域連携の加速
 - <畜産生産基盤の強化>
 - ・おおいと和牛のブランド力向上に向けた飼養管理技術の向上や増頭等の推進
 - ・耕畜連携による自給飼料への転換促進や家畜排泄物の適正処理など、畜産環境対策の強化
 - ・発生防止策の徹底や防疫体制の充実など、家畜伝染病対策の強化
 - <水田利用型農業の高収益化の推進>
 - ・園芸など米に代わる高収益品目の導入に向けた支援
 - ・国産需要に対応した麦・大豆の本作化や飼料用作物の生産拡大
- ③多様な需要に応じた販売チャネルの構築
 - ・輸出先国や食品・加工企業と連携した産地づくりの推進
 - ・県産県消の推進、EC販売など流通の多様化への対応強化
 - ・拡大する有機農産物需要に対応できる効率的な県域出荷組織の育成
- ④農地を活かし次世代につなぐ地域営農の推進
 - ・地域計画の着実な実行による担い手への経営資源の集中、高収益な園芸品目の導入による集落営農法人の経営力強化
 - ・直売所の流通・生産拠点化の推進など、地域資源活用型ビジネスの推進
 - ・粗放的管理^{※6}による効率的な農地管理、集落が一体となって戦う効果的な鳥獣害対策の推進



園芸団地のイメージ



販路拡大に向けた農産物フェア

目標指標

指標名	基準値	目標値						
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度	
農業産出額(億円)	1,200 (H30~R4)	1,201 (R5)	1,208 (R6)	1,223 (R7)	1,229 (R8)	1,237 (R9)	1,291 (R14)	
輸出・付加価値額(農業) ^{※7} (億円)	166 (R4)	169 (R5)	174 (R6)	175 (R7)	176 (R8)	177 (R9)	183 (R14)	
経営拡大を行った中核的経営体数(経営体)	143	155	160	165	170	170	180	

※3 農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画を市町村等に提出し、認定された生産意欲の高い農業者
 ※4 ドローン防除など栽培から出荷までの一部又は全部の作業や補充労働力派遣などを請け負う事業体
 ※5 産地自らが新たな担い手を確保・育成するために策定する行動計画
 ※6 特定の果樹や花木の植樹、放牧地としての利用など、従来の営農に比べ労力をかけずに農地を管理する手法
 ※7 輸出額、食品加工業者による加工や直売所による販売で生み出した付加価値額、及び飼料用米等の販売額の合計

(2) 循環型林業の確立による林業・木材産業の持続的な発展

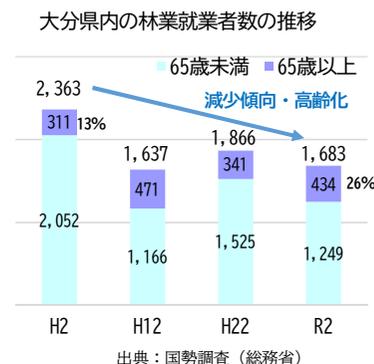
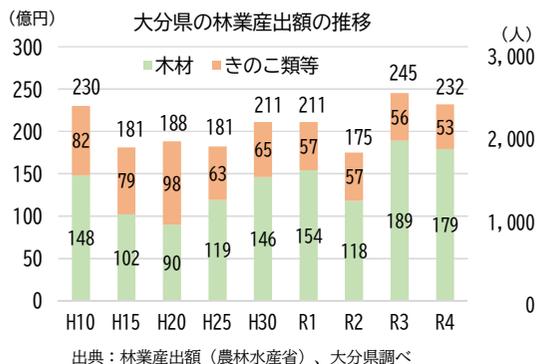


10年後の目指す姿

- ◆素材生産※1や再造林・保育作業、椎茸生産等の各分野で生産性が高まり、地域を牽引する人材や経営体が活躍できている。
- ◆花粉の少ない早生樹※2を主体とした再造林が着実に実施され、大径材を活用した製材品や乾しいたけ「うまみだけ」を核とした生産・販売体制が整っている。
- ◆森林に関する体験活動や学習のできる環境が整い、県民みんなで守り育む森づくりが進んでいる。

現状と課題

- 人工林の約6割が伐採・利用期を迎えており、大径化した原木の流通や再造林の面積が増加しています。持続的な林業経営に向け、「伐って・使って・植えて・育てる」循環型林業を確立することが重要です。
- 一方、林業の担い手は年々減少し、高齢化も進んでいます。循環型林業を支える担い手の育成・確保に取り組む必要があります。
- 伐採後の再造林では、早期の資源造成と花粉発生源対策となる早生樹の植栽が重要です。また、大径材を加工できる施設が少ないことから、マーケットのニーズに合った製品を効率的に加工できる施設の整備が必要です。
- 本県は、日本一の乾しいたけの産地ですが、生産者の高齢化により生産量は年々減少しています。規模拡大などの生産対策に加えて、販売対策の強化も必要です。
- 森林の持つ多面的機能※3を適切に発揮させるためには、着実な成林に向けた獣害対策や子どもたちへの森林・林業教育を進め、県民みんなで森を守り育てていくことが重要です。



主な取組

①持続可能な林業経営を支える担い手の育成・確保

- ・伐採・造林作業における林業事業者同士の協働の促進、資材運搬用ドローンの活用による機械化など、再造林の担い手の体質強化
- ・林地集積の推進や効率的な搬出等の作業が可能な路網の整備など、山元が潤う高効率・低コスト生産体制の確立
- ・原木伐採や選別作業の分業化の推進によるしいたけの中核的生産者の育成と新たな担い手の確保



大径材加工施設

②「伐って・使って・植えて・育てる」林業の着実な推進

<大径材等の活用促進>

- ・大径材を効率的に利用する大規模な加工拠点施設の整備
- ・素材生産者等と大規模加工拠点との県内広域連携による大径材安定供給体制の推進、国内外での新たな販路開拓・利用拡大
- ・共同出荷システムの運用など、製材品輸送コスト削減や供給力強化



早生樹の苗木

<早生樹による再造林の加速>

- ・採種圃※4や育苗施設の重点整備による花粉の少ない早生樹苗木供給体制の早期確立
- ・再造林支援の強化による早生樹造林面積の拡大



県産ブランド「うまみだけ」

<日本一を誇る乾しいたけ産地の持続的な発展>

- ・県産ブランド「うまみだけ」の生産管理の徹底、子育て世代等に向けたプロモーションの展開による消費拡大
- ・原木伐採やホダ場※5作業等での機械活用による省力化の推進

③みんなで守り、育む森づくり

- ・大分県森林環境税の取組の周知や県民総参加の森づくり、学校等と連携した森林・林業教育の推進
- ・治山施設の設置や乱開発抑制、花粉症発生源対策等による暮らしを守る森づくりの推進
- ・シカの捕獲強化など、健全な森林の維持に向けた獣害対策の加速



森林体験講座

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
林業産出額(億円)	211 (H30~R4)	211 (R5)	214 (R6)	215 (R7)	216 (R8)	216 (R9)	216 (R14)
輸出・付加価値額(林業)※6(億円)	100 (R4)	101 (R5)	103 (R6)	103 (R7)	105 (R8)	106 (R9)	114 (R14)
経営拡大を行った中核的経営体数(経営体)	21	20	20	20	20	20	20

※1 生育した立木を伐採し、用途に合った長さの素材(丸太)を生産する活動
 ※2 一般的には、スギやヒノキに比べて成長が早いコウヨウゼンなどの樹種を指す。なお、大分県では成長が早いスギのエリートツリー等も含めて早生樹と称している。
 ※3 生物多様性の保全、土砂災害の防止、水源のかん養など、森林の有する様々な機能のこと。

※4 さし木用の種を採取するための木をまとめて植栽した場所
 ※5 しいたけを発生させて収穫する場所
 ※6 輸出額、木材加工によって生み出した付加価値額の合計

(3) 環境変化に対応し豊かな海を次世代につなげる水産業への転換



10年後の目指す姿

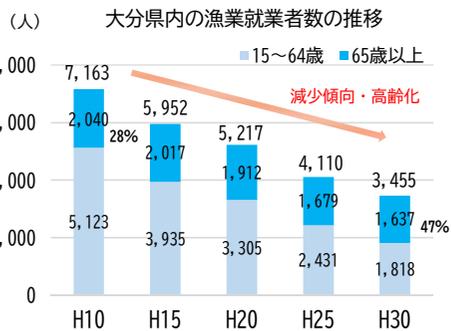
- ◆漁業が選ばれる職業となり、希望する人が就業する場や機会に恵まれ、意欲ある漁業者が活躍できている。
- ◆マーケット・環境に対応した効率的な養殖や適正な資源管理による安定した漁船漁業が行われ、次世代につながる水産業が営まれている。
- ◆マーケットニーズに対応した商品づくりによる販路拡大や魚食普及の成果により、県産魚が県内外で多く消費されている。
- ◆藻場・干潟の保全により沿岸環境が維持され、漁村の豊かな資源を活かした取組により多くの県民が訪れ、地域がにぎわっている。

現状と課題

- 漁業就業者の減少と高齢化が加速する中、漁業を牽引する優れたリーダーの育成と多様な人材の確保が重要です。また、次代を担う若い世代への水産業の啓発も必要です。
- 本県の海面漁業産出額は、年々減少傾向にあります。
- 養殖業では、効率的な経営安定策に加え、台風や赤潮などの自然現象等に左右されない安定生産対策も必要です。
- 漁船漁業では、資源の減少が課題となっています。漁場環境の整備と効果的な種苗放流、科学的データに基づく資源管理が必要です。
- 販路拡大に向けては、様々な産地ブランドが増加しているため、他県産との差別化が必要です。また、魚介類の消費量が減少しているため、魚食普及の強化も求められています。
- 水生生物の産卵や生育の場となる藻場は減少傾向にあり、沿岸環境の維持が課題です。
- 漁村人口が減少していることから、新たな雇用を生み出し、地域のにぎわいを取り戻すことが求められています。



出典：漁業産出額（農林水産省）、大分県調べ



出典：漁業センサス（農林水産省）

主な取組

①魅力ある漁業をつくる担い手の育成・確保

- ・大規模化・協業化やスマート技術の導入、外国人材等の受入体制整備など経営拡大に取り組む養殖業者の育成
- ・操業データの有効活用や加工・流通改善による高付加価値化など、経営の効率化と資源の有効利用に取り組む漁船漁業者の育成
- ・浜プラン※1に基づく新規就業者の確保と漁業学校の実践カリキュラムの充実

②ニーズを捉え持続的に発展する産地づくり

<マーケットや環境に対応した養殖業への転換>

- ・大規模沖合養殖場の整備等による安定生産の確保
- ・養殖プリの周年出荷体制の構築に向けた人工種苗供給体制の確立
- ・かぼす養殖魚のEP飼料※2の改良等による生産拡大
- ・県漁協加工施設の機能強化による出荷量拡大や高付加価値化
- ・カキ養殖の導入など栄養塩の低減による養殖漁場環境の改善



産地期出荷に対応したプリの人工種苗

<豊かな海を活かし守り育てる漁業の推進>

- ・クルマエビ・マコガレイ・マダイ・イサキの拠点放流、漁業者自ら取り組む徹底した資源管理や漁場環境整備の一体的な推進
- ・漁業公社等の生産能力を最大限に活用した種苗放流の強化



海域特性に応じた拠点放流

③浜と食卓をつなぐ魚食の拡大と販路の開拓

- ・学校給食への利用促進や県内飲食店等と連携した旬のPRなど、全国豊かな海づくり大会を契機としたさらなる魚食推進
- ・産地・流通業者・量販店等が一体となった県産魚の販売促進の強化
- ・輸出先国、輸出量の拡大に向けたゼロ※3や商社等との連携強化



学校給食への県産魚の提供（ハモ）

④豊かな資源とにぎわいあふれる漁村づくり

- ・漁港未利用地の有効活用など、漁村活性化に向けた海業※4の推進
- ・水産資源の回復と温暖化対策に寄与する豊かな藻場の保全

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
水産業産出額(億円)	376 (H30~R4)	378 (R5)	380 (R6)	383 (R7)	388 (R8)	391 (R9)	409 (R14)
輸出・付加価値額(水産業)※5(億円)	65 (R4)	55 (R5)	60 (R6)	61 (R7)	62 (R8)	63 (R9)	73 (R14)
経営拡大を行った中核的経営体数(経営体)	29	30	30	30	32	32	32

※1 漁業者自らが中心となり、地域一体となって漁業者の所得向上を目指す行動計画。浜の活力再生プランの略称
 ※2 EP（エクストルーダーベレット）とは養殖魚種に応じた栄養素を含む固形飼料のことで、養殖プリーでは近年主流となっている餌
 ※3 国内外に支部や事務所を持ち、日本の貿易の発展・拡大のため活動を行う独立行政法人日本貿易振興機構の略称
 ※4 海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の増大等を図る取組
 ※5 輸出額、食品加工業者による加工や直売所による販売で生み出した付加価値額の合計